

平成20年度「発達障害早期総合支援モデル事業」報告書 (中間・最終)

都道府県名	長野県
地域名	池田町
研究期間	平成20～21年度

I 概要

1 研究課題

発達障害のあるこどもたちの早期発見、早期支援を行うために、関係機関の連携を強化し幼児期の支援を充実させるとともに、幼児期から学童期に支援をつなげる方法を確立する。

2 研究の概要

発達障害については、早期から発達段階に応じた支援を行っていくことが必要である。特に早期発見、早期支援を充実させることの重要性はきわめて高く、これを具現化するために以下の研究を行う。

(1) 関係機関の連携強化

- ① 早期総合支援モデル協議会の設置
- ② 関係職員連絡会の開催

(2) 発達障害の早期発見、支援の充実

- ① 乳幼児健診時の保健師及び臨床心理士による発達検査の実施
- ② こども支援センターによる相談、療育及び医療機関の紹介
- ③ 保育園への巡回相談の実施

(3) 幼児期から学童期に支援をつなげる方法の確立

- ① 個別の支援計画の検討、策定
- ② 個別の支援計画を活用した就学相談の実施

3 研究成果の概要

(1) 関係機関の連携強化

- ① 早期総合支援モデル協議会の設置
- ② 関係職員連絡会の開催は、月1回は行い、研究を進めてきた。

(2) 発達障害の早期発見、支援の充実

- ① 乳幼児健診時の保健師による発達検査の実施と臨床心理士による相談

親が主体的に自分のこどもの発達について理解できるための発達検査をどのようにするか、検討してきた。いろいろ実施した中で、遠城寺式・乳幼児分析的発達検査表を活用することが、親が主体的に一番理解しやすい検査と感じた。デンバーの発達検査で実施できない箇所があった場合に、遠城寺式発達検査を組み合わせ実施することで早期支援につながった。臨床心理士相談は研究時初期は、全児相談対応したが、焦点をしぼることも難しく、有効的でなかった。そのため、遠城寺式発達検査・妊娠期からの経過・育てにくいと主張する児の相談にしぼったため、いろいろな角度でこどもの成長の相談

にのり、必要に応じて医療機関につながられたことと、早期支援で最低限当町に必要な事業について提案できた。

② ①実施により、療育対象のフォローが多数になったため、こども支援センターの課題となった。

③ 保育園への巡回相談の実施 月1回療育コーディネーター、作業療法士、こども支援センター支援員で実施し、配慮の必要な児の対応をどのようにしていくか課題となる。

(3) 幼児期から学童期に支援をつなげる方法の確立

① 個別の支援計画の検討、策定

プレ支援シートを作成し、保育士と特別支援教育コーディネーターで作成し、就学に向けて検討したことにより、より具体的に支援内容が明確に学校へ伝えられた。

② 個別の支援計画を活用した就学相談の実施

就学相談委員会の中では、共通理解シートを作成活用し実施した。

II 詳細の報告

1 モデル地域の名称

NO	モデル地域名
1	長野県池田町

2 モデル地域内の幼稚園・保育所・学校数及び幼児児童数

(1) 幼稚園・保育所

モデル地域内の学校	幼稚園		保育所		合計	
	園数	幼児数	か所数	幼児数	園・か所数	幼児数
池田町			3	275	3	275
合計			3	275	3	275

(2) 小学校

モデル地域内の学校	小学校	
	学校数	児童数
池田町	2	515
合計	2	515

(3) 特別支援学校

モデル地域内の学校	学校数	特別支援学校				
		幼児児童数の内訳		教職員数	コーディネーター数	支援員数
池田町	1	幼児数	0	95	2	
		児童数	153			
合計	1	幼児数	0	95	2	
		児童数	153			

3 事業全体の概念図

別紙にて

4 事業の内容

(1) 早期総合支援モデル地域協議会

ア 構成

NO	所 属 ・ 職 名	備 考
1	教育委員長	
2	教育委員長職務代理	
3	教育委員	
4	教育委員	
5	教育長	
6	池田小学校 校長	
7	池田小学校 教頭	
8	池田小学校 P T A会長	
9	会染小学校 校長	
10	会染小学校 教頭	
11	会染小学校 P T A会長	
12	高瀬中学校 校長	
13	高瀬中学校 教頭	
14	高瀬中学校 P T A会長	
15	池田町議会 振興文教委員長	
16	社会教育委員	
17	子ども育成会連絡協議会 会長	
18	人権擁護委員	
19	民生児童委員連絡協議会 会長	
20	主任民生児童委員 (池田地区)	
21	主任民生児童委員 (会染地区)	
22	学校教育指導員	
23	福祉課長	
24	総保育園長	
25	池田・会染児童センター長	
26	こども支援センター長	
27	生涯学習係長	
28	図書館長	
29	池田町立美術館 副館長	

イ 開催回数・検討内容

5回実施（小委員会含む）

発達障害の早期発見早期支援のシステムづくりについて

幼児期から学童期に支援をつなげる方法について

ウ 早期総合支援モデル地域協議会における取組の成果と課題

関係機関の職員が定期的集まり、研究することにより連携強化が図れた。

個別の支援計画・移行システムの策定について就学相談委員会も含めた中で検討することができた。

本年度は母子保健に重点を置いて検査相談をしたが来年度は保育園における療育の充実と学校への移行システムの構築が課題となった。

(2) 相談・指導教室

ア 構成

NO	所属・職名	備考
1	池田町こども支援センター長 寺島政子	
2	池田町こども支援センター係長 宮本瑞枝	
3	池田町こども支援センター支援員 西山悦子	
4	池田町 保健師 塩嶋幸代	
5	臨床心理士 吉澤智子	外部

イ 相談・指導教室の概要（箇所数・実施回数・対象者等）

箇所数 1 実施回数 11回 1歳6ヵ月児及び3才児

ウ 主な実施内容 エ 成果と課題

母子保健において、早期発見に重点を置き、取り組んだ。その結果、1歳6ヵ月児、3歳児健診で臨床心理士をスタッフ（観察・面談者）として入れたが1歳6ヵ月児では、発達障害の確定は難しかった。

そのため、1歳6ヵ月児での保健師がデンバーで第一段階スクリーニングが必要な児のみ遠城寺発達検査表で親とともにスクリーニングを実施。そのことで、親が主体的に臨床心理士と相談することにつながり、子どものためにどのようにしていくか、具体的な話につながるようになった。

また、そのために必要な支援の体制づくりの検討ができた。今後、保育園での療育の充実と学校への移行支援システムの構築が次年度の課題として残った。

(3) 教育相談会・講演会

ア 講演会概要

「教育現場ですぐ活かせる『いいところ応援計画』」

所沢市教育委員会学校教育課健やか支援室 支援員 阿部利彦先生

参加者：小中学校全職員、保育園保育士、教育委員会等 102 名

イ 成果と課題

教育現場で通常学級に在籍する配慮の必要な児童・生徒の理解を深めるために体験できるような内容と通常学級ですぐ活かせる環境整備、言葉のかけかた、提示の仕方について学べた。特に学校関係者への意識統一につながった講演になったことは一番の成果である。

(4) 早期発見・早期支援

ア 早期発見

(ア) モデル地域内での具体的な取組

乳幼児健診でのデンバー発達検査と遠城寺式発達検査組み合わせ検査実施

妊娠期からの経過表、育てずらさのある児等いろいろな角度で臨床心理士相談へつなげた。

(イ) 本年の成果

遠城式発達検査導入により、親から主体的に児の発達について相談したいというケースが増えた。

また、臨床心理士がいろいろな角度で相談したことにより、必要に応じ検査を実施し、医療機関につながったケースもあった。

(ウ) 課題と今後の方針

集団のなかでの発達を観察する場がないことが課題となった。そのため、来年度 2 歳児健診を集団発達を見る場としていく。

イ 早期支援

(ア) モデル地域内での具体的な取組

健診後、支援の必要な児は、あそびの教室へつなげた。

(イ) 本年の成果

あそびの教室での小集団での活動、提示の仕方、環境設定について親と一緒に丁寧にでき、落ち着いて活動ができ、家庭でも工夫して子育てができたことが一番の成果である。

(ウ) 課題と今後の方針

あそびの教室の対象とはならないがその前段階の児をフォローをする場がなく、支援できない体制である。来年度、事業の見直しをし、フォローアップ教室を実施予定。

(5) 学校等への円滑な移行方法の工夫（就学相談等を含む）

ア モデル地域内での具体的な取組及び本年の成果と課題、今後の方針

個別の支援計画、プレ支援シート等を就学相談委員会で活用できるよう検討した。

就学時に教育委員会、就学相談委員会も含めて支援計画の見直しをした。

今後は支援計画の策定、見直し、相談員による就学後のフォロー支援などによるより充実したシステムの構築を目指したい。

(6) 関連事業等との連携

ア 県内の「早期総合支援モデル事業」連絡会に参加し、各市町の実践について情報交換

をした。

イ 県の就学相談連絡協議会において、当町の実践について報告し、就学前の支援体制の在り方について協議を行った。

(7) その他特記事項（エピソード等を含む）